

STEP2「地盤安心住宅®システム」の深化②

地盤安心住宅®の浸透・啓蒙活動

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構が定義する「地盤安心住宅®」を広く施主に浸透させることにより、当社のサービスを利用する住宅会社の営業をサポート。また、「地盤安心住宅®」ブランドの販促ツールを提供することで、住宅会社を囲い込み、他社への流出を防止する。

<住宅雑誌>



<住宅関連WEB>



<工務店のWEBサイト>



<工務店のちらし>



<店頭ポスター>



<完成見学会>



様々な媒体で「地盤安心住宅」に接触



家の引渡を受ける時には
品質証明書（工務店用）と
地盤鑑定書[仮称]（施主用）をセットに。
工務店から施主に渡してもらう。



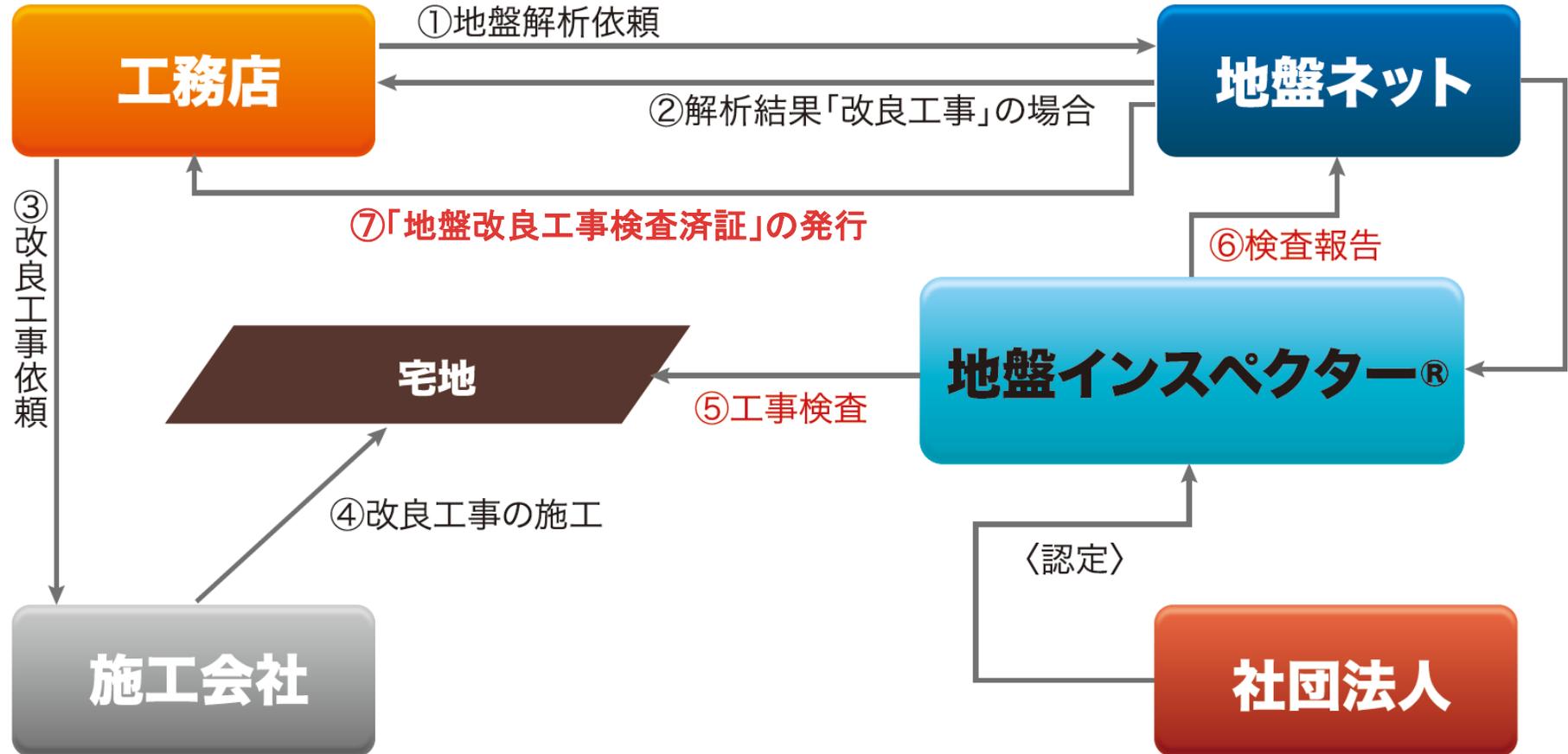
<地盤鑑定書（仮称）>



<シール・プレート>

STEP3 新商品「地盤インスペクター®」の深化①

地盤改良工事検査の流れ



STEP3 新商品「地盤インスペクター®」の深化②

地盤改良工事完了後の補償を拡大

改良工事ドットコムにより、地盤改良工事を手配した物件など、対策工事を行った地盤に対する地盤品質証明書の発行を拡大。工事品質を確保するため、地盤インスペクター®による工事検査を実施。地盤インスペクター®による検査が完了した物件には、「地盤改良工事検査済証」を発行。

1 プロによる第三者チェック(現場検査)

住宅地盤の専門家である「地盤インスペクター®」が、地盤改良工事の現場に訪問し、欠陥工事の恐れはないかチェックをし、適切な改良工事が行われるように指導・助言を行う。

2 「地盤改良工事検査済証」の発行

検査を行った物件に「地盤改良工事検査済証」を発行。対策工事が適切に行われた土地であることが証明でき、施主にも安心感を与えられる。

3 最高5,000万円・10年間の補償

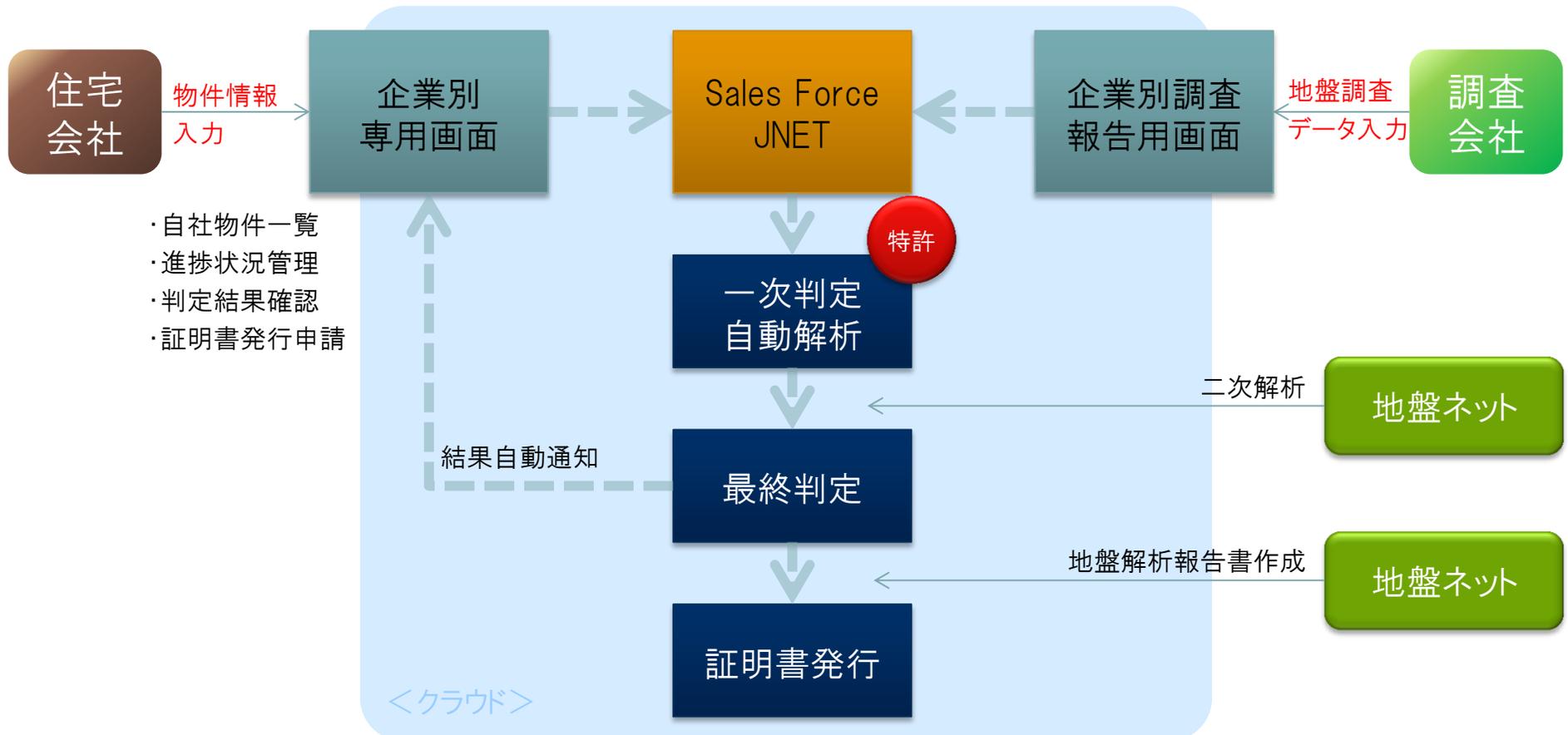
地盤改良工事検査済証と一緒に引渡し日より10年間・最高5,000万円まで賠償対応する「地盤品質証明書」を発行。



IV. 組織体制

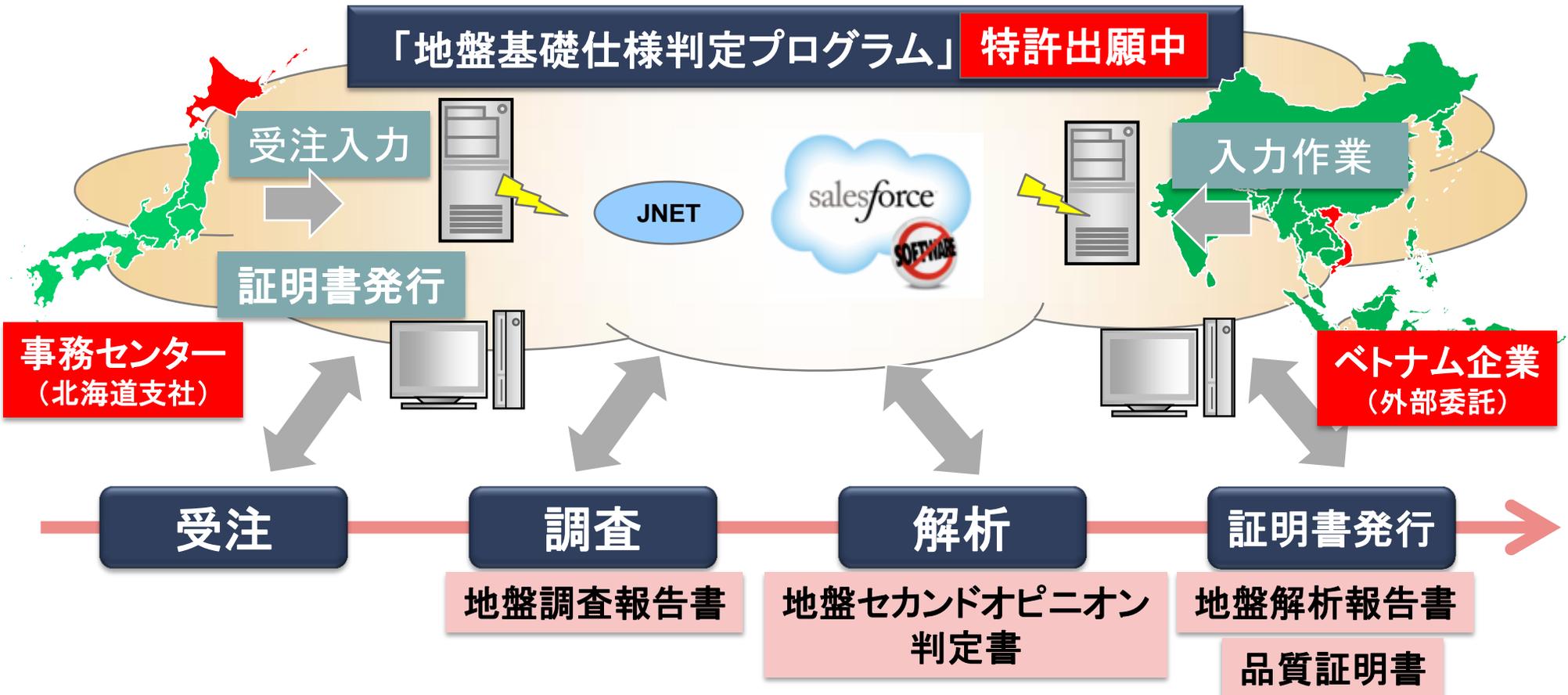
システム開発によるオペレーションの改善

現在稼働する基幹業務システムと連動した加盟工務店ごとの専用ページを開発。各加盟店が自社物件の進捗状況を確認できることで、問合せ対応業務を減少させる。また、受注業務としてFAXやメールからの転記を減少させることで入力ミスを無くし且つ省力化を図る。拡大する受注増にシステムの改善で対応する。

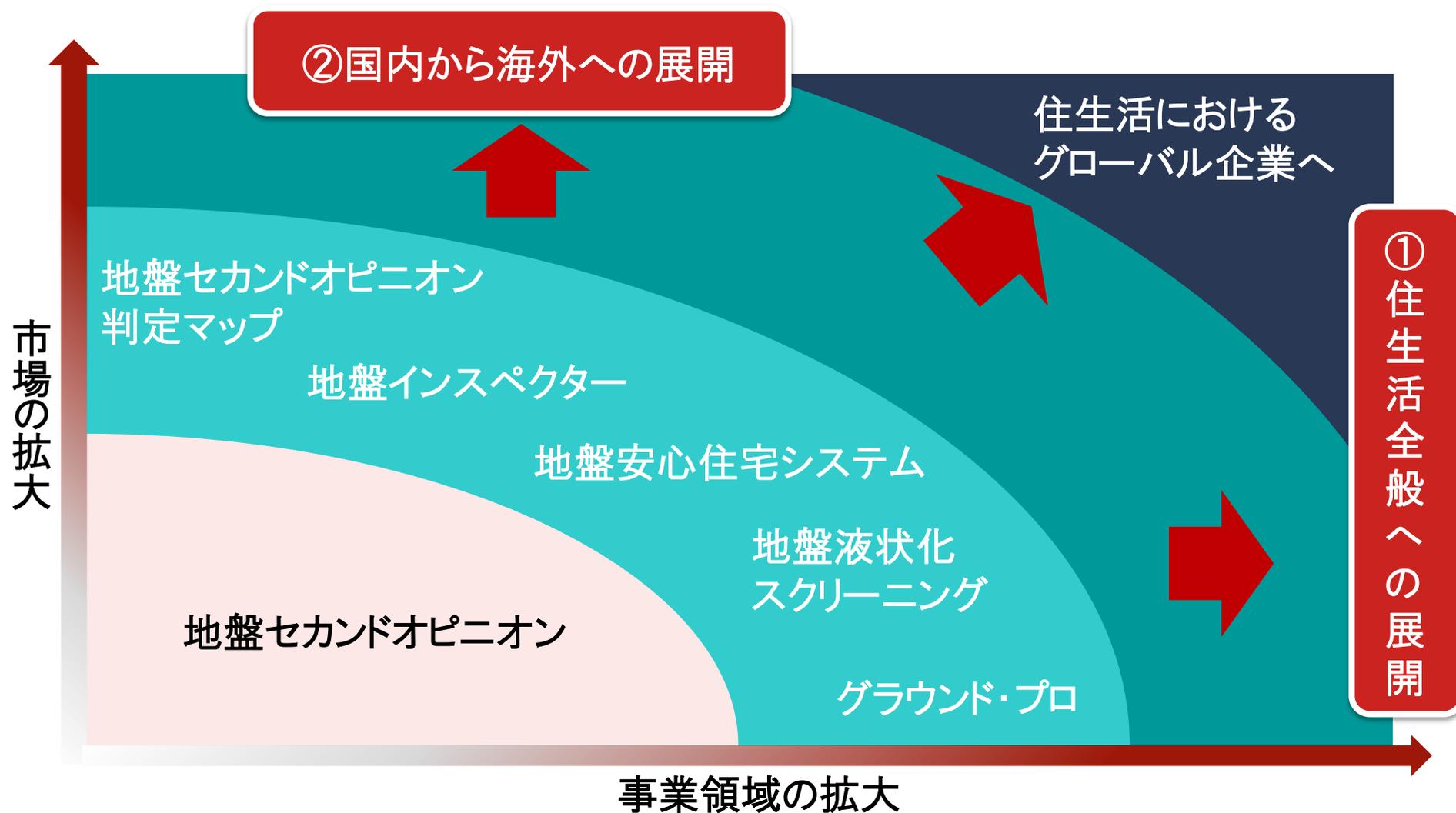


煩雑な業務処理をローコストで実現

当社独自の業務管理システムにより、地盤解析業務を少人数でスムーズに行う効率的なクラウドコンピューティングシステムを構築。少ない従業員数でも今後の受注増に万全の対応が可能。



市場拡大と事業領域拡大の双方を目指す。



緊急セミナー開催 (無料)

消費税増税前の賢い住まいづくりの方法
住宅セカンドオピニオンSM

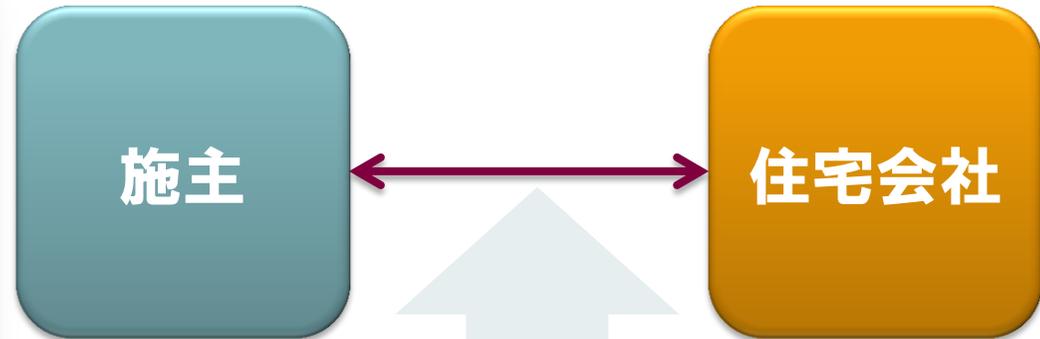
セミナーで学べること

- 1 消費税とローン減税の有利な選択方法
- 2 補助金を活用する方法
- 3 変動金利と固定金利のどちらが有利か
- 4 ハウスシェアと工場のメリット・デメリット
- 5 地震に強い家づくり
- 6 業者選びと契約の注意点
- 7 土地の選び方、買値相場と向き、どこが有利か
- 8

●開催日時 / 2013年5月25日(土) 14:00~18:30
●開催場所 / ハウスシェア横浜 (住友ビルディングB1棟4F) 神奈川県横浜市中区東山町1丁目4-1
●定員人数 / 80名 ●参加費用 / 無料

●最新情報 (下記URLよりお申し込みください)
<http://jibannet.co.jp/seminar/>

地盤ネット株式会社



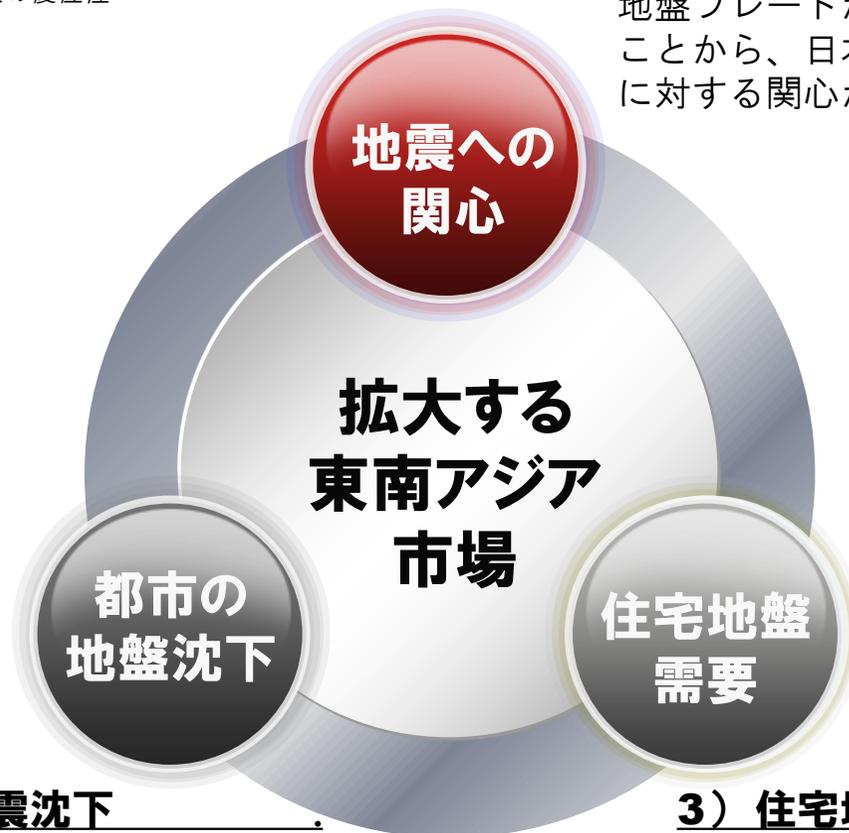
住宅セカンドオピニオンSM

住宅地盤業界は、地盤に関する専門的な知識が乏しい消費者側と、知識・経験が豊富な地盤会社側との間に生じていた情報格差により、消費者側に不利益が出やすい構造となっていますが、当社はこの情報格差を解消するため「地盤セカンドオピニオン[®]」サービスを展開してきました。

このような情報格差は、地盤に限ったことではなく建物全体に及びます。今後は、住宅全般に亘り、消費者(生活者)と供給者の情報格差を埋める役割を担う「**住生活エージェント**」として、消費者目線の優良な住宅会社と家を建てたい消費者を結びつけるサービスへと展開していく予定です。

東南アジア市場の可能性

伸びるマーケットの可能性と日本企業の優位性



1) 地震への関心

地盤プレートが重なる地域であることから、日本同様に地震や津波に対する関心が高い。

2) 都市の地震沈下

都市化と共に、地下水の汲み上げによる地盤沈下の恐れがあり、住環境への意識が高まっている。

3) 住宅地盤需要

大型物件に対する地盤改良工事が浸透してきており、今後は小規模の住宅地盤へ需要が広がる。

地震への 関心

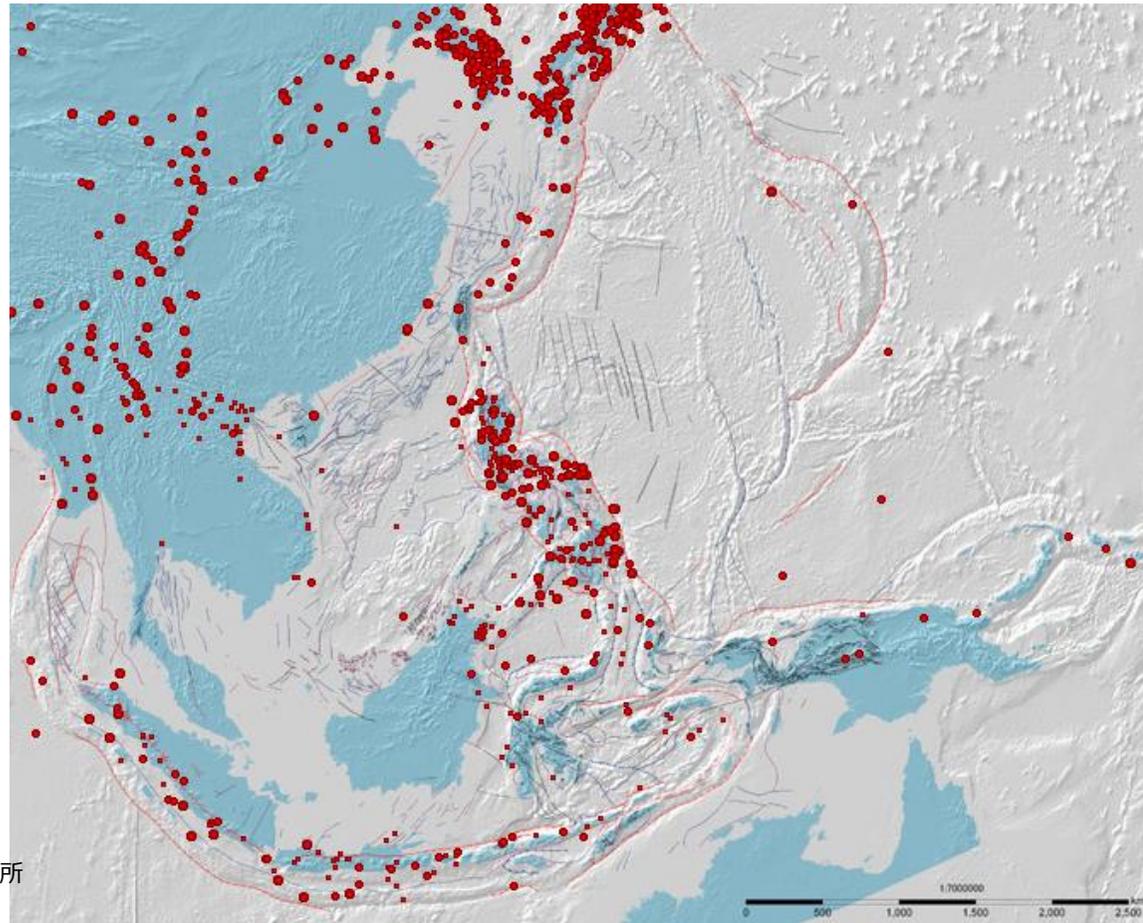
地震への関心

地盤プレートが重なる地域であることから、日本同様に地震や津波に対する関心が高い。

※マグニチュード

-  > 7.0
-  6.0 - 7.0 *
-  < 6.0 / 不明

* 中国は7.0未満のデータ無し



出所 (独) 産業技術総合研究所
地質調査総合センター